

農政時流

第66号

令和7年1月1日発行

(一社)宮城県農業会議

仙台市青葉区堤通雨宮町4-17

TEL / 022-275-9164

<https://miyanoukai.jp/>

1面：新年の御挨拶 (一社)宮城県農業会議会長 中村 功
 2面：新年の御挨拶 宮城県知事 村井 嘉浩
 全国農業会議所創立70周年記念式典及び令和6年度全国農業委員会会長代表者集会・本県選出国会議員への要請活動
 3面：宮城県農業会議設立70周年記念式典並びに第9回宮城県農業委員会大会を開催しました
 宮城県農業会議設立70周年記念表彰並びに第9回宮城県農業委員会大会表彰

4面：宮城県農業大学校新規就農研修生と県内女性農業委員等との意見交換会を開催しました
 女性委員の登用状況と目標達成市町村の取り組み
 5面：実効性のある地域計画の策定推進
 6面：農業委員会事務局職員の情報交換会、事務局長研修会を開催しました
 令和6年度農業委員会だよりコンクール審査会を開催しました

新年の御挨拶

地域計画の実現を図るため、農業人材の確保と 農地等利用最適化活動の充実を図ろう

一般社団法人 宮城県農業会議 会長 中村 功



新年あけましておめでとうございます。皆様には、健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、相次ぐ猛暑や物価高騰等の影響により農畜産物の需給バランスが乱れ、価格が乱高下するなどの不安定な農業情勢のなか、皆様には「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」に基づき、継続して「農地等利用の最適化活動」に取り組んでいただいておりますことに対し、心から感謝申し上げます。

また、令和7年3月に策定期限を迎える地域計画についても、農業委員会で作成した目標地図の素案をもとに地域での話し合いが行われ、予定している全ての地区で計画が完成する見込みとなりました。各農業委員、農地利用最適化推進委員の皆さんも様々な場面で力を発揮されたことと思います。

令和6年11月に開催した「第9回宮城県農業委員会大会」は当会議設立70周年という区切りの年となり、約700名の参加を得て、記念講演に続き、政策提案や申し合わせ決議が採択されました。

記念講演では、全国農業会議所の稲垣照哉専務理事から、地域農業再構築と農業委員会組織

の役割について分かり易い解説があり、参加者一同、再認識する機会となったほか、今回の政策提案をもって、改正基本法に基づく国の基本計画の見直しが進行中の同月28日に、県選出国会議員に対して要請活動を行いました。基本法改正以降、新たな段階を迎える農業・農村振興施策に関して、制度改革や予算の確保に期待するところであります。

基本計画見直しに当たっては「食料安全保障」や「食料の合理的な価格形成」が大きな論点となっておりますが、同様に「多様な農業人材の確保・育成」や「農地の確保と適正・有効利用」も真剣に議論されています。

10年後の地域農業のありかたを議論してきた地域計画の策定を受け、国のいう今後5年間の「農業構造転換集中対策期間」のうちに、いかにして計画の実現を図るか、今こそ地域農業の将来を見据えた農業人材の確保・育成と農地等利用の最適化について積極的かつ具体的に議論し、活動の充実を図ってまいりましょう。

今年の干支は「乙巳（きのとみ）」ですが、「今まで積み重ね努力してきたことが芽吹き、困難があっても紆余曲折しながら進む」年とのことです。この縁起のよい年、皆様が健康で御活躍されますことを御祈念申し上げ、年頭にあたっての挨拶といたします。

新年の御挨拶

変革と発展を目指して

宮城県知事 村井嘉浩



明けましておめでとうございます。新しい年を迎えるに当たり、県民の皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げます。

昨年は、パリ2024オリンピック・パラリンピックにおいて本県ゆかりの選手が

素晴らしい活躍をされ、私たち県民に勇気と感動を与えてくれました。

一方で、夏には記録的な大雨や台風が続き、東北地方においても甚大な被害が生じました。亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に改めてお見舞いを申し上げます。

さて、本県は復興完了に向けたサポートに加え、人口減少や少子高齢化、大規模化・多様化する自然災害への備え、物価高騰への対応など、多くの課題に直面しております。こうした課題に対応し、県民一人一人が幸福を実感し、地域の持続的な発展を目指していくために、今年

「人口減少対策」「DX（デジタル・トランスフォーメーション）による変革みやぎの実現」「半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成」に重点的に取り組んでまいります。

農業分野においては、DXの推進や市場ニーズの高い園芸作物等への転換、バリューチェーンの構築、多様な人材の確保・育成などにより、生産効率や販売力・収益性の向上を図り、地域農業の活性化につなげてまいります。また、気候変動への適応や環境負荷低減に関する技術開発・普及などにより、持続可能な農業の実現に向けた取組を進めてまいります。

農業委員会の皆様には、今年3月までとされている「地域計画」の策定に御尽力いただいておりますが、「地域計画」は策定して終わりではなく、「地域計画」の実現に向けて取り組んでいくことが重要ですので、引き続きのお力添えをよろしくお願いいたします。

宮城の新時代を切り開くという強い思いで、全身全霊を傾けて取り組んでまいりますので、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

全国農業会議所創立70周年記念式典及び令和6年度全国農業委員会 会長代表者集会・本県選出国會議員への要請活動

令和6年11月28日、東京都内の文教シビックホールにおいて、全国農業会議所創立70周年記念式典及び令和6年度全国農業委員会会長代表者集会が開催され、全国から農業委員会会長等約1,400名（本県27名）が参加しました。

代表者集会に先立って行われた記念式典では、全国農業会議所創立70周年記念表彰において、宮城県農業会議の中村功会長が農林水産大臣感謝状を受賞しました。続いて、全国農業協同組合中央会の山野徹会長、全国認定農業者協議会の西原禎二会長、全国農業体験農園協会の加藤義松理事長から農業委員会に期待する言葉をいただいたほか、東京大学・福島大学の生源寺眞一名誉教授による基調講演「近未来の農業・農村を考える：農業委員会への期待を込めて」がありました。代表者集会では、「食料・農業・農村基本計画と令和7年度農業関係予算に関する要請」「『地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動』の推進に関する申し合わせ」「『情報提供活動』の一層の強化に関する申し合わせ」の3議案について決議が行われ、全て、

満場一致で決定されました。

また、「地域計画の策定と今後の取組について」、山形県寒河江市農



自由民主党 小野寺五典政務調査会長への要請活動
業委員会から活動事例の報告が行われました。

代表者集会で決議された要請事項は、代表者により政府・国会への要請活動が実施され、自由民主党本部への要請においては、宮城県農業会議の高橋清範副会長、伊藤紳専務理事から小野寺五典政務調査会長へ要請書を手渡しました。

なお、本県では、代表者集会で決議された要請と併せ、第9回宮城県農業委員会大会の決議事項（食料・農業・農村基本政策の具体化に向けた政策提案）について、集会に参加した農業委員会会長による本県選出国會議員10名への要請活動を実施しました。

宮城県農業会議設立70周年記念式典並びに 第9回宮城県農業委員会大会を開催しました

令和6年11月15日、名取市文化会館大ホールにおいて「宮城県農業会議設立70周年記念式典並びに第9回宮城県農業委員会大会」を約700名の参加を得て開催しました。今年、宮城県農業会議が設立から70周年を迎えたことから、70周年記念式典と併せての開催となりました。



高橋清範副会長あいさつの後、70周年記念表彰及び大会表彰が行われ、長年にわたり本会役員や常設審議委員、各農業委員会の委員や職員として御尽力いただいた延べ32名の方々、情報活動において御功績のあった2つの農業委員会が受賞されました。

委員特別研修会では、全国農業会議所の稲垣照哉専務理事から「新基本法のもとでの地域農

業再構築と農業委員会組織の役割」と題した御講演をいただきました。講演では、農業委員会設置の趣旨や今日的意義、新基本法の理念等を踏まえつつ、行政庁への意見提出や農政への主体的な関与が重要であること、地域計画の策定はもちろん策定後の「実現」に向けた農地利用最適化の推進など、農業委員会の積極的な取組への大きな期待と熱い激励をいただきました。

議事においては、「食料・農業・農村基本政策の具体化に向けた政策提案」「地域の農地を活かし持続可能な農業・農村を創る宮城県運動を推進するための申し合せ決議」「農業者年金加入推進活動の強化に関する申し合せ決議」「情報提供活動の強化に関する申し合せ決議」の4つの議案が満場一致で決議されました。

最後に、大会決議事項の実行や活動記録の徹底と点検評価により農業者の期待と信頼に応えていく旨の大会宣言が採択され、大会は盛会裡に終了しました。

70周年記念表彰並びに第9回宮城県農業委員会大会表彰

宮城県農業会議設立70周年記念式典並びに第9回宮城県農業委員会大会において、本会役員、常設審議委員並びに農業委員、農地利用最適化推進委員の長年にわたる功績を称え表彰いたしました。

宮城県農業会議設立70周年記念表彰 (敬称略)

○全国農業会議所会長感謝状

本会役員及び常設審議委員として9年以上の者(7名)

村田町	大沼善明
川崎町	大松一男
仙台市	佐々木均
大和町	文屋芳光
美里町	伊藤恵子
登米市	高橋幸三
南三陸町	遠藤重幸

○宮城県知事感謝状

本会普通会員として市町村農業委員長等4期以上の者(8名)

村田町	大沼善明
川崎町	大松一男
仙台市	佐々木均
多賀城市	伊藤政幸
大和町	文屋芳光
色麻町	堀籠勝恵子
美里町	伊藤恵子
登米市	高橋幸三

○宮城県農業会議会長表彰

本会普通会員として3期以上の者(8名)

七ヶ宿町	太田幸一
柴田町	岩間良隆
名取市	大友正一
七ヶ浜町	佐藤太郎

利府町	渡邊賢
大郷町	佐々木洋悦
大衡村	浅野一郎
涌谷町	畑岡茂

第9回宮城県農業委員会大会表彰 (敬称略)

○宮城県知事感謝状

市町村農業委員・農地利用最適化推進委員として在職20年に達する者(4名)

村田町	山家文雄
七ヶ浜町	佐藤太郎
東松島市	大崎康
東松島市	邊見儀政

○宮城県農業会議会長表彰

永年勤続者表彰

市町村農業委員・農地利用最適化推進委員として在職15年に達する者(5名)

岩沼市	猪股政一
富谷市	相澤良悦
美里町	鈴木幸博
美里町	久道雄悦
南三陸町	西城光之

情報優良表彰

全国農業新聞の普及拡大に功績のあった農業委員会(2農業委員会)

購読部数部門	加美町農業委員会
普及部数部門	蔵王町農業委員会

宮城県農業大学校新規就農研修生と 県内女性農業委員等との意見交換会を開催しました

令和6年10月30日に、宮城県農業大学校名取教場で「農業大学校ニューファーマーズカレッジ研修生とみやぎアグリレディス21(県内の女性農業委員及び女性農地利用最適化推進委員約100名を会員とする組織)会員・農業委員会事務局との意見交換会」を開催しました。

ニューファーマーズカレッジは、主に社会人を対象とした1年間の研修コースで、座学と農作物の生産・販売の実習を行っており、修了後の就農率が高いのが特徴です。

当日、研修生からは修了後の就農希望地や営



研修生と就農希望先市町村との個別相談会

農計画などを、研修生OBからは実際に就農しての苦労話や現況などを発表してもらい、続いて就農

希望先市町村の女性農業委員や農業委員会事務局員から、就農に当たっての心構えなどの助言を行い、その後、意見交換を行いました。

経営が軌道に乗りつつある研修生OBからは、「消防団に入ったり地域農業者とコミュニケーションを大事にしてきたところ、生産技術の伝承や農地のあっせんなどの支援をもらえるようになった」との話があり、女性農業委員からは「地域農家に上手に甘えたりして関わりを持つことが重要」、農業委員会事務局からは「遠慮無く相談に来てほしい、地域の特産野菜なども検討してみてもどうか」などの助言がありました。

終了後は、研修生と就農希望先市町村との個別相談会を行い、「両親の実家の農地を借りるなら、祖母や両親の名前を出して自己紹介すれば支援をもらいやすい」「同じ地域の新規就農者に関わりを持てば、資材費や建築費が抑えられる業者を紹介してもらえる」など、具体的な助言があり、予定時間を超過するほど熱心な意見交換が行われました。

女性委員の登用状況と目標達成市町村の取組み

県内の女性の農業委員登用率は21.4%となり、2期目の改選終了時の令和3年と比較すると2.6%アップしました。国の男女共同参画基本計画の目標である30%を達成したのは、登用率順に塩竈市・富谷市(42.9%)、松島町、川崎町、七ヶ宿町・利府町・南三陸町、大崎市の3市5町となり、今期において3市4町が新たに達成しました。県内で女性委員の人数が最も多いのは大崎市で12名(農業委員8名、推進委員4名)、今期の改選で女性委員の人数が最も増えたのは大崎市と気仙沼市の3名でした。

塩竈市農業委員会では、農業委員定数7名中3名が女性で、そのうち2名が中立委員です。農地面積が少ない塩竈市においては、農業の大切さや食の重要さを市民に啓発することを農業委員会の重要な役割の一つとして栄養士と市健康推進委員を中立委員に任命されたと同って

ます。富谷市は、市男女共同参画基本計画で審議会等委員の女性の登用率46.5%の高い目標を持ち、令和5年度には全国の自治体で審議会等委員に占める女性の割合が57.3%で3年連続1位となりました。気仙沼市においては、市持続可能な社会推進市民会議を立ち上げ「ジェンダーギャップ解消プロジェクト」を始動するなど、官民一体となった人口減少対策の一環として女性登用を強力に進めています。大崎市では、女性コーディネーター推進講座「大崎塾」の開催や大崎市女性人材リスト事業を進めています。

本会においては、今年度、令和7年から令和9年の4期目改選への女性委員登用促進活動として、宮城県町村会と宮城県町村議会議長会に対して、各市町村が掲げる女性農業委員登用目標の達成と地域をリードする女性農業者の育成支援を要請しています。

改正法施行後3期目改選が終了した時点の女性委員登用状況(令和4年～令和6年)

時 点	女性農業委員登用率	委 員 定 数			女性委員数		
		農業委員	推進委員	合 計	農業委員	推進委員	合 計
R3.12月	18.8%	437人	381人	818人	82人	21人	103人
R6.12月	21.4%	434人	378人	812人	93人	23人	116人
増 減	+2.6%	-3人	-3人	-6人	11人	2人	13人
内 訳					+16人(14) -5人(3)	+9人(7) -7人(7)	+21人(14) -8人(6)

※内訳の()は農業委員会数

実効性のある地域計画の策定推進

宮城県農政部農業振興課

各市町村では、令和5年度から本格的に取り組が始まった地域計画の策定業務が、令和6年度末までの完了に向けて大詰めを迎えています。

「地域計画」は、将来の地域農業の在り方を明確にし、概ね10年後の農地利用の姿を可視化した「目標地図」を併せて作成することから、地域内で検討を重ね、策定する必要があります。

令和6年度、県では、全ての地区が地域計画を策定できるように、令和5年度、各市町村が課題として挙げた「目標地図」を円滑に作成するための研修会の開催等により、その取組を支援しました。

6月には、地域計画策定推進研修会として、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部門上席研究員の芦田敏文氏を講師に招き、「10年後を見据えた目標地図作成の進め方とポイント」をテーマに御講義いただきました。講義では、目標地図作成時に生産性や作業性等の経営の視点のみを優先して守るべき農地を判断するのではなく、農地が遊休化することで近隣農地にどのような影響を及ぼすかといった地域の視点を取り入れながら、将来の地域農業の在り方を検討することの重要性について、事例を交えながら示されました。また、県内で先行して目標地図の作成に取り組んでいる市町村から、その作成手法、作成時に苦労した点とその解決策を担当者の目線で御説明いた

だきました。

さらに、7月には、宮城県農業会議が、農業委員会サポートシステムの操作研修を3日間開催し、システムの概要、実際の目標地図作成に必要な操作について研修を行い、作成作業の効率化を推進しました。

このほか、市町村間で課題と解決策の共有を図るため、令和5年度に引き続き、県内4か所で市町村等の関係機関を参集した情報交換会を開催しました。既に協議を実施している市町村が多かったことから、実際に作成した目標地図案を見ながら、作成に関する具体的な意見交換が行われました。県からは、地域計画を公告するに当たってのチェックリストや地域計画に関連する補助事業の情報等を提供し、策定に向けた各市町村の取組が加速するよう支援しました。関係機関の連携した取組を通じて、宮城県内196地区の地域計画は、全て策定が完了する見通しです。

令和7年度からは、地域計画の実現に向けた取組が本格化します。地域計画は、担い手育成、農地の集積・集約化等、今後の地域課題解決の羅針盤となるものであり、これまで守り続けてきた農地を次の世代に着実に引き継いでいくため、引き続き県としても、策定された地域計画の実現に向けて市町村が推進する取組を支援してまいります。



地域計画策定推進研修会



情報交換会

農業委員会事務局職員の情報交換会、事務局長研修会を開催しました

令和6年11月6日に「農業委員会事務局職員の情報交換会」、11月21日に「農業委員会事務局長研修会」を仙台市のエスポールみやぎで開催しました。

情報交換会では、4つの班編成で、農地法や農地等利用の最適化等に関する業務について、



農業委員会事務局職員の情報交換会

情報交換が行われました。令和5年4月から農地取得の下限面積撤廃に対応するため、「申請者に営農計画どおりに作ってもら

うよう確約書の提出をお願いしている」「新規就農者には、地域計画に結びつくような支援を考えていきたい」等の発表がありました。農地転用については、業者からの照会に関する回数や件数が多いため、「日数がかかることを、事前に伝えて了解を得ている」「電話ではなく、メールやFAXで照会をいただくようにしている」「照会の農地については、地権者の同意を得ているか確認を取っている」などの事例報告がありました。出席者からは「担当者が悩みを持ち寄り、情報交換できる機会があるのは良い」と好評で、「これからも継続して実施してほしい」と要望され

ました。

事務局長研修会では、はじめに地域計画策定後の農地転用許可事務について、県農業振興課より情報提供があり、「地域計画エリア内では第3種農地であっても、地域計画を



農業委員会事務局長研修会

変更しなければ転用できない」との説明に対し、「地域計画のエリアをどのように設定すべきか」など多くの質問がありました。宮城県農業会議からの情報提供では、食料・農業・農村基本法の改正に伴い、農地の集積・集約化は、現行の「担い手への8割集積」の考え方が、地域計画を基に「農地の受け皿となる者への集積・集約化」と変わる予定であること、令和7年度農業委員会関係予算については、新たに都道府県農業会議などが行う所有者不明農地対策事業費を要求されていることを説明しました。

意見交換では、タブレットの有効活用について、全委員分を導入されている、または導入を計画している委員会から、活用方法や予算獲得の経緯、タブレット使用による業務の効率化や運用上の課題などが話し合われました。

令和6年度農業委員会だよりコンクール審査会を開催しました

令和6年12月17日に、令和6年度農業委員会だよりコンクール審査会を開催しました。

このコンクールは、農業委員会の重点業務である農地等利用の最適化の推進において、農業委員会の活動内容を農業者や地域住民に情報提供することが重要になっていることを踏まえ、「農業委員会だより」の発行促進と紙面内容の充実を目的に実施しています。

今回は12市町の農業委員会から応募があり、審査員の方々の熱心な審査の結果、以下のとおり決定しました。

審査員からは「女性農業者の本音を掲載するなど、独自性がある」「作業単価の一覧表など農業者に必要な情報が見やすいように作られている」「限られた誌面スペースで、記事の充実を図っており創意工夫が感じられる」などの講評をいただきました。

なお、表彰式は、令和7年3月に開催する宮城県農業会議臨時総会において行う予定です。

最優秀賞	仙台市農業委員会
優秀賞	大崎市農業委員会 栗原市農業委員会 登米市農業委員会
特別賞	加美町農業委員会



審査の状況